

香港株式市場フラッシュ

企業業績と経済指標が共に上向く中国経済

リサーチ部 李一承

Tel: 03-3666-0707

E-mail: icheng.lee@phillip.co.jp



2021年4月13日号(4月12日作成)

”中国本土企業の2020年本決算が好調の見通し“

中国本土企業の2020年通期の本決算発表が本格化してきた。現地経済紙によると、中国本土A株市場の上場企業4,000社の内、4月5日で1,944社が20年通期の本決算を発表。内、1,822社が最終黒字となるなか、純利益増益となった企業が1,347社を数え、その内、292社が純利益倍増となった。医薬品セクター、ソフトウェアセクターに代表されるニューエコノミー関連銘柄が増収率、増益率ともに上位に名を連ねるなか、素材セクター、石油化学セクター、非鉄金属セクターなど重厚重大産業の業績もコモディティ一市況上昇の恩恵を受けて、軒並み好調な模様だ。

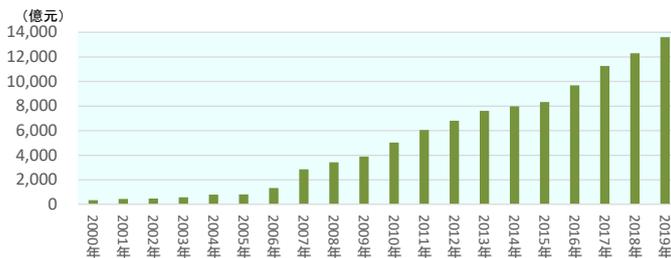
また、4月5日時点でA株上場の268社が21年1Q(1-3月)の業績見通しを発表。9割以上の253社の業績見通しがポジティブサプライズだった。新型コロナワクチンの普及に伴う経済正常化が進むなか、米国で200兆円の新型コロナ経済対策法が可決されたほか、中国でも第14次5か年計画初年度のインフラ投資の本格化が見込まれることなど、主要国による財政出動や金融緩和による後押しで、中国企業は今年、一段の業績成長が見込まれよう。

”株主還元積極的な中国本土企業“

貴州茅台酒(600519)は、2020年本決算で売上高が前年同期比10.3%増の979.93億元、純利益が同13.3%増の466.97億元だった。A株市場の純利益ランキングのトップ(金融を除く)としてランクインした同社は株主還元にも積極的だ。同社の配当案によると、10株当たり配当金192.93元、配当性向が5割以上に達した。

2019年は、同社のほか333社の配当性向が5割を超えた。データ会社ChinaDataPay(数據宝)によると、A株上場企業の2019年の配当総額が前年比10.6%増の1兆3,601億元と、3年連続で1兆元の大台を越えた。国務院が20年10月、「上場企業の質を更に向上させることに関する意見」(意見書)を発表。企業ガバナンスの強化、上場廃止メカニズムの改善など17項目の措置が盛り込まれたなか、「上場企業に対し現金配当、自社株買いによる投資家への還元施策を行い、社会的責任を真摯に果たすよう働きかける」と、当局による投資家重視の方針も講じられている。同意見書の狙いはより多くの内外投資家を中国本土市場に呼び込むことにあることから、好調な企業業績が追い風となり、20年の配当総額は一段の上昇が見込まれよう。

中国A株市場上場企業の総配当金額の推移



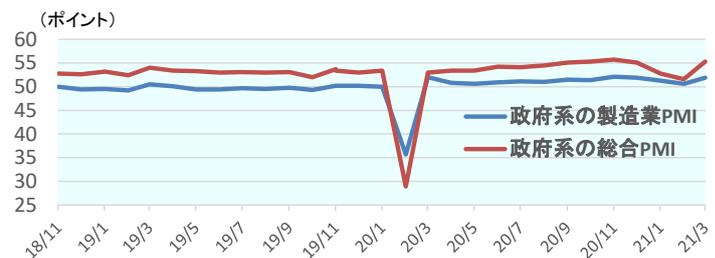
出所: データ会社ChinaDataPayの公表資料を基にフィリップ証券作成

”中国の年初来の主要経済指標が総じて良好“

3月下旬発表の中国の2021年1-2月の主要経済指標が総じて良好だ。21年1-2月の工業部門企業利益は、前年同期比179%増の1兆1140億元となり、20-21年の2年間の年平均伸び率でも31.2%増と伸びた。需要増に伴う製品値上げにより、川上、川下ともに好調だった製造業部門利益が同219.5%増の9,294億元。鉱業部門利益は、コモディティ一市況の上昇も追い風となり、同83.0%増の988億元だった。国務院による「就地過年」(その場でお正月)の呼びかけで、春節(旧正月)期間中の工場稼働率が例年より高かったことも工業部門利益の押し上げ要因となった。

3月30日発表の2021年3月の政府系の製造業購買担当者景気指数(PMI)は51.9と前月の50.6から上昇し、3ヶ月ぶりの高い水準となった。その内訳項目が総じて底堅いなか、生産が53.9と前月比2.0ポイント上昇、新規受注が53.6と同2.1ポイント上昇となり、需給共に引き締まっていることが見て取れる。世界的な景気回復を受けて、輸出向け新規受注が51.2と同2.4ポイント上昇、輸入が51.1と同1.5ポイント上昇。注目されるのは、遅行指標とされる雇用が前月比2.0ポイント上昇の50.1と、1年ぶりに景況感の分岐点50を上回ったことだ。中国は本格的な景気拡張局面に突入する可能性もあろう。因みに、製造業とサービス業を合わせた3月の総合PMIも55.3と、前月の51.6から大きく上昇した。

中国製造業 PMI と総合 PMI の推移



出所: 中国国家统计局の公表資料を基にフィリップ証券作成

”IMF が世界や中国経済成長率を上方修正“

中国本土市場に代表される CSI300 指数が年初から10%以上上昇を見せた後に反転下落して「行ってこい」の展開となったほか、香港市場に代表されるハンセン指数も一時節目とされる28,000ポイントを割り込む展開を見せた。一方で、中国企業の業績や中国の景況感が底堅さを示していることから、中国本土市場、香港市場共に下値堅さが意識される展開となろう。

そうしたなか、国際通貨基金(IMF)が4月6日に発表した2021年の世界経済見通しによると、中国の経済成長率を8.4%とし、1月予想時点から0.3ポイント上方修正したほか、世界経済全体の成長率も6.0%とし、1月予想時点から0.5ポイント引き上げた。21年の世界経済成長率が、比較可能な1980年以降で最大の伸びとなる見通しであることから、調整一巡を迎えた中国本土市場、香港市場共に堅調な推移が期待されよう。

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。